

令和 6 年 度

1 2 月補正予算（追加②）説明資料

綾 部 市

目 次

■ 予 算 の 概 要	
会 計 別 総 括 表	3
■ 事 業 の 概 要	
民 生 費	4

■ 予算の概要

会計別総括表

(単位：千円、%)

区	分	補正前予算額 A	補正予算額 B	計 A+B	伸率
一	般 会 計	20,743,161	163,100	20,906,261	0.8
特 別 会 計	市立診療所等	41,010	0	41,010	-
	農林業者労働災害共済	4,138	0	4,138	-
	国民健康保険	3,433,280	0	3,433,280	-
	介護保険	5,049,968	0	5,049,968	-
	後期高齢者医療	722,491	0	722,491	-
	駐車場	14,096	0	14,096	-
	住宅・工業団地事業	54,191	0	54,191	-
	計	9,319,174	0	9,319,174	-
公営 企業 会計	上水道事業	1,981,410	0	1,981,410	-
	下水道事業	3,584,490	0	3,584,490	-
	病院事業	7,441,290	0	7,441,290	-
	計	13,007,190	0	13,007,190	-
合 計		43,069,525	163,100	43,232,625	0.4

■ 事業の概要

一般会計

(単位：千円)

第3款 民生費								
第1項 社会福祉費								
第2目 社会福祉援護費								
番号	事項(事業)名	補正予算額	財源内訳		事項(事業)の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費	163,100	国	163,100	■食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給	163,100	社会福祉課	民生1
	合計	163,100		163,100		163,100		

令和6年度 12月補正予算（追加②）

主要事業説明資料

民生1

（単位：千円）

事業名	物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費		新規	補正予算額	財源内訳																			
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源															
総合計画 (章)	環境をととのえ健康のあふれる まち	(節)	地域福祉社会の実現	163,100	163,100																			
補正理由	国において「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が打ち出され、物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯の生活・暮らしを支援するための制度等が拡充されたことによる補正			補正後予算額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">特定財源の内訳</th> </tr> <tr> <th>国補助</th> <th>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">163,100</td> </tr> </tbody> </table>					特定財源の内訳					国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						163,100		
				特定財源の内訳																				
国補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																							
		163,100																						
163,100																								
目的 ・ 目標	給付金の支給による住民税非課税世帯への生活支援			背景 ・ 経緯	<ul style="list-style-type: none"> 国は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の「低所得世帯支援枠」を更に拡充 食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯に対する支援が必要 																			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■住民税非課税世帯への給付 <ul style="list-style-type: none"> ○支給対象世帯：令和6年度分の住民税が非課税の世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） ○支給額：1世帯当たり30千円 ■子育て世帯への加算（こども加算） <ul style="list-style-type: none"> ○支給対象世帯：18歳以下の子どもを扶養している令和6年度分の住民税が非課税の世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。） ○支給額：子ども1人当たり20千円 			期待される 効果	<ul style="list-style-type: none"> 住民税非課税世帯への生活支援 18歳以下の子どもを扶養している住民税非課税世帯への生活支援 																			
				市民参加の 状況																				
事業費 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 1,845（会計年度任用職員） ・職手 150（時間外勤務手当） ・旅費 64（通勤） ・需用 1,132（消耗、印本） ・役務 2,209（通信運搬費等） ・委託 3,300（システム改修） ・負補 154,400（給付金） 			他市の取組 状況	<ul style="list-style-type: none"> 全国市区町村：同様の取組あり 																			
				担当課・ 担当	社会福祉課 地域福祉担当			TEL	42-4250															